

令和3年度 第1回事業評価監視委員会 一括審議案件一覧 (事業進捗等に大きな変更がない事業)

事業名 (箇所名)	実施箇所	事業期間等	総事業費 (億円) 上段: 前回 評価時 下段: 現時点	事業概要	事業を巡る 社会経済情勢等 の変化	主な事業の 進捗状況	主な事業の進捗 の見込み	コスト削減や 代替案等 の可能性	事業の投資効率性	都道府県・政令市等 の意見	対応方針 (原案)
川上ダム 建設事業	右岸：三重県伊 賀市阿保地先 左岸：三重県伊 賀市青山羽根地 先	S56年度～R4年度	1,180 1,180	本事業は、洪水調節、流水の正常な機能の維持、新規利水を目的とし、淀川水系木津川左支川の前深瀬川に建設するダム事業です。	前回評価(H28年度)以降、事業の効果や必要性を評価するための指標及び地元情勢等、事業を巡る社会経済情勢の大きな変化はありません。	進捗率 (事業費) 約77% 用地取得率 (面積) 100%	事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を推進し、令和4年度事業完了を目指します。	今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の活用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していきます。	【事業全体】 総便益B ：5,896億円 総費用C ：2,017億円 B/C=2.9 【残事業】 総便益B ：5,036億円 総費用C ：242億円 B/C=20.8	(三重県知事) 川上ダム建設事業について「継続」とした「対応方針(原案)」案に異論はありません。 事業工期最終年度の令和4年度内に1日も早く完成され、事業効果が早期に発現されることを望みます。また、完成を迎えることから、地域住民への川上ダム事業効果等の情報発信について、一段の取り組みをお願いいたします。 (京都府知事) 川上ダム建設事業について、事業を継続するとして対応方針(原案)案に異論はありません。 事業の推進にあたっては更なるコスト削減と工期厳守をお願いします。 (大阪府知事) 「対応方針(原案)」案については異存ありません。 淀川流域の治水安全度向上のため、遅滞なく事業効果の発現に努めるとともに、建設費用とその負担の更なる削減を図られたい。 (奈良県知事) 照会のありました標記のことについて、意見はありません。 なお、川上ダム建設事業の実施においては、コスト削減に留意しつつ、計画的かつ効率的に実施されるようお願いいたします。	事業継続
六甲山系 直轄砂防 事業	兵庫県神戸市、 芦屋市、西宮市	H22年度～R4年 度	2,392 2,392	本事業は、六甲山系における土砂災害から国民の生命・財産及び重要交通網等の阪神間の社会経済基盤を保全するため、砂防施設整備や警戒避難体制の強化を図る砂防事業です。	前回評価(H28年度)以降、事業の効果や必要性を評価するための指標及び地元情勢等、事業を巡る社会経済情勢の大きな変化はありません。	進捗率 (事業費) 約24%	事業進捗において大きな課題はなく、今後も引き続き事業を推進していきます。	今後も、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト削減に努めながら引き続き事業を推進していきます。	【事業全体】 総便益B ：6,739億円 総費用C ：1,628億円 B/C=4.1 【残事業】 総便益B ：4,212億円 総費用C ：879億円 B/C=4.8	(兵庫県知事) 六甲山系は、兵庫県の約4割の人口が集中する神戸市・西宮市・芦屋市等にまたがり、狭い地域に人家や重要交通網などが密集し、崩れやすい地質・急峻な地形・山裾までの都市化など、土砂災害により大きな被害が発生し易い条件が重なっている。 この事業は、昭和13年に着手され、これまでの整備により住民の安全・安心に大きな効果を発揮してきたところである。しかし、近年気候変動に伴う土砂災害も激甚化・頻発化していることから、引き続き住民の安全・安心な暮らしを守るため事業予算の確保に努められたい。特に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については、重点的・集中的に実施できるよう、必要額を当初予算において確保し、整備促進を図られたい。 本県においても、このほど国の5か年加速化対策を活用した「第4次山地防災・土砂災害対策計画」(R3～R7)を策定し、整備箇所数を上乘せし、対策を加速化させている。県土全体の安全性向上を図っていくためにも、六甲山系直轄砂防事業において、砂防えん堤等の砂防施設整備及びグリーンベルト区域の斜面对策・樹林整備の更なる推進に取り組んでいただきたい。 なお、事業実施にあたっては、溪流等の規模・危険度とあわせて、要配慮者利用施設、避難所、人家、鉄道、緊急輸送路等の保全対象の重要度を考慮しつつ、優先性に配慮して進められたい。	事業継続